



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 小池 恒
(氏名) 二宮 貞治
配当支払開始予定日

TEL 03-3405-5252
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,301	△4.6	388	△21.7	347	△21.2	331	43.3
27年3月期	4,510	△10.4	495	△26.3	440	△30.4	231	12.8

(注) 包括利益 28年3月期 331百万円 (43.2%) 27年3月期 231百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.62	—	16.4	7.7	9.0
27年3月期	15.78	—	10.9	9.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,002	1,852	46.6	127.33
27年3月期	5,059	2,165	43.0	148.74

(参考) 自己資本 28年3月期 1,864百万円 27年3月期 2,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	570	1,046	△689	1,764
27年3月期	537	△1,101	520	837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	117	50.7	5.5
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	117	35.4	6.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		41.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	△14.0	465	19.8	420	21.0	280	△15.4	19.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) オリコン・ストラテジー株式会社
 (注)詳細は、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料21ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,123,200 株	27年3月期	15,801,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	482,200 株	27年3月期	1,160,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,641,000 株	27年3月期	14,641,000 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	703	△42.0	255	△41.6	220	△46.1	492	117.0
27年3月期	1,212	29.5	438	129.6	408	156.2	227	69.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	33.64	—
27年3月期	15.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,996	48.3	2,413	48.3	2,412	48.3	164.78	
27年3月期	5,006	40.7	2,036	40.7	2,036	40.7	139.12	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,412百万円 27年3月期 2,036百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益などに改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速や資源価格の下落などによる影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成27年の携帯電話端末総出荷台数に占めるスマートフォン台数の比率が77.1%と増加しております。そして、株式会社電通調べでは、平成27年のインターネット広告市場の伸び率は前年比で10.2%の増加となっております。

このような状況の下、当連結会計年度において当社グループの売上は、モバイル事業及び雑誌事業が前年同期と比べ減収となりましたが、コミュニケーション事業については、顧客満足度（CS）調査事業での売上やスマートフォン向け広告売上の増加などもあり、前年同期を上回って推移した結果、売上高は前連結会計年度比208,624千円減（4.6%減）の4,301,656千円となりました。

また、既存事業でのコスト抑制にも注力したことで販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比107,763千円減（21.7%減）の388,107千円、経常利益は前連結会計年度比93,184千円減（21.2%減）の347,039千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益など特別利益108,246千円が計上されたことなどもあり、前連結会計年度比100,093千円増（43.3%増）の331,121千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

※なお、当連結会計年度より、一部の事業セグメント区分について、現状の管掌部門や売上要素に照らして下表の如く変更し、経営管理を行っていくこととしました。

(従来セグメント)	(変更後)
コミュニケーション事業/ データ・コンテンツ販売	データサービス事業へ編入
モバイル事業/情報系の一部	コミュニケーション事業/ バナー・タイアップ型広告へ編入

また、前連結会計年度との比較に関する事項については、変更後のセグメント区分に組替えた数値としております。

1) コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）調査事業における当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ21.6%増加しました。特に「受験」系で1.4倍、「住宅」系で2.4倍、「生活」系で3.3倍、などとそれぞれ前連結会計年度と比べて増加しており、堅調な推移を続けました。

バナー・タイアップ型のWEB広告販売についても、エンタメ系ニュース配信の閲覧数増加を背景に、売上高は前連結会計年度と比べ16.3%の増加と、こちらも堅調に推移しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比242,192千円増（18.9%増）の1,522,069千円、セグメント利益は前連結会計年度比46,841千円増（8.8%増）の577,306千円となりました。

2) モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比242,726千円減（21.3%減）となりました。一方、スマートフォン向け事業は、前連結会計年度比1.7%増の売上高で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比235,807千円減（15.3%減）の1,307,535千円、セグメント利益は前連結会計年度比137,216千円減（17.5%減）の646,990千円となりました。

3) 雑誌事業

雑誌事業については、市場環境悪化の影響を受けたこと、前連結会計年度末に休刊とした「月刊デ・ビュー」の売上が無くなったことなどが影響し、広告売上、購読売上がともに前連結会計年度と比べて減少しました。なお、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」については、平成28年4月4日号をもって休刊とし、今後はエンタテインメントビジネス誌「コンフィデンス」1誌に注力していくことといたしました。

以上の結果、雑誌事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比199,975千円減（21.2%減）の741,556千円、セグメント利益は前連結会計年度比74,622千円減（75.8%減）の23,846千円となりました。

4) データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当連結会計年度における「ORICON BiZ online」の売上高は前連結会計年度と比べ0.2%の増加となりました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比4,223千円増（0.7%増）の605,287千円、セグメント利益は前連結会計年度比11,519千円増（5.3%増）の230,188千円となりました。

5) その他

まず、ビッグデータ活用での取組みについては、日本株式の情報サービス向けに開発した金融工学モデルに基づき、自社運用での検証を進めて参りましたが、運用実績を含め総合的に判断した結果、事業化については見送ることとしました。一方、モデル開発で培ったノウハウやスタッフの経験はAI技術に活かせることから、当社サイト来訪者の行動履歴解析及び外部のデータ情報を統合した当社独自のデータベース構築強化、それを活用してインターネット広告ビジネスの高収益化に向けた取組みを進めていくこととしました。そのための事業開発部門も新設しており、顧客満足度（CS）調査事業においても調査手法・設計の強化に繋がるなど、成果としても現れ始めております。

次に、エネルギー事業においては、マイクロ波に関する東京工業大学との共同研究講座を継続して進めました。これは、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる研究であります。平成27年6月には東京工業大学内に実証機の設置が完了し、実用化に向けた研究開発を継続して行いました。

また、太陽光発電事業においては、当連結会計年度におきまして92,065千円の売電収入がありました。長崎県大村市の第1号機については平成27年11月に、栃木県矢板市の第2号機については平成28年3月にと、それぞれ簿価を上回る金額にて売却を実施いたしました。

②次期の見通し

モバイル事業は市場全体の縮小による影響を受け、当連結会計年度と比べて減収減益となる見通しです。雑誌事業については、市場環境悪化の影響及び休刊誌の売上が無くなることにより減収となりますが利益面では増益となる見込みです。

一方、コミュニケーション事業については、顧客満足度（CS）調査事業とバナー・タイアップ型広告販売がそれぞれ堅調に推移し、増収増益となる見込みです。

以上、当社グループ全体としては、コミュニケーション事業が引き続き増収増益で推移するものの、モバイル事業をはじめ各事業の減収を吸収しきれず、通期の連結業績につきましては、売上高3,700百万円（当連結会計年度比14.0%減）、営業利益465百万円（当連結会計年度比19.8%増）、経常利益420百万円（当連結会計年度比21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（当連結会計年度比15.4%減）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,002,881千円となり、前連結会計年度末と比べ1,056,843千円減少しました。負債合計は2,150,306千円となり、前連結会計年度末と比べ743,905千円減少し、純資産合計は1,852,575千円となり、前連結会計年度末と比べ312,937千円減少しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は46.6%となり、前連結会計年度末と比べ3.6ポイント上昇しました。

(資産)

流動資産は2,889,000千円となり、前連結会計年度末と比べ798,192千円増加しました。これは主に、現預金の増加によるものであります。

固定資産は1,109,103千円となり、前連結会計年度末と比べ1,856,821千円減少しました。これは主に、企業結合に関する会計基準等の適用によるのれんの減少527,752千円、並びに太陽光発電設備の売却1,152,322千円によるものであります。

(負債)

負債合計は2,150,306千円となり、前連結会計年度末と比べ743,905千円減少しました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,852,575千円となり、前連結会計年度末と比べ312,937千円減少しました。これは主に、企業結合に関する会計基準等の適用により、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減したことによる減少527,752千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,764,758千円となり、前連結会計年度末と比べ927,554千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は570,111千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益419,306千円、減価償却費241,552千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は1,046,953千円となりました。これは主として、太陽光発電所など固定資産の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は689,509千円となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	42.0%	45.1%	49.8%	43.0%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	111.5%	111.8%	148.9%	92.6%	81.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.3年	1.5年	1.9年	3.6年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	28.4倍	31.3倍	29.7倍	27.6倍	31.9倍

- (注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。
 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき8円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましても、可能な限り配当金による利益還元を安定的かつ継続的に行うべきであることを方針とし、期末配当金の予想額を当期と同額の1株につき8円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。な

お、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べによると、平成27年の音楽ソフト（CD・DVD）の生産実績が前年比0.1%増の2,544億円となり、有料音楽配信（着うた、着うたフル、PC向け・スマートフォン向け音楽配信等。ストリーミングサービスは除く）については、売上実績合計額が前年比5.7%減の325億円となっており、音楽業界全体は依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、携帯端末における楽曲販売、雑誌における定期購読並びに広告販売、音楽のマーケティングデータ販売などが、音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、株式会社電通調べでは平成27年においても大きく伸長し、その伸び率は前年比で10.2%の増加となっており、広告市場全体に占めるシェアも高まっております。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定していますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) 携帯電話端末の市場動向について

株式会社MM総研の調べでは、平成27年の携帯電話端末総出荷台数に占めるスマートフォン台数の比率が77.1%と増加しております。一方で端末全体の総出荷台数は減少傾向にある状況です。

当社グループでは、スマートフォンユーザー向けを主軸としつつも、フィーチャーフォンユーザーを対象としたサービスも少なからず展開しておりますので、フィーチャーフォンユーザーが想定以上の速さでスマートフォンへ移行した場合、さらには携帯電話端末ユーザー自体が減少し、サービスの収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握しながら、インターネット向け（PC向け、携帯電話向け、スマートフォン向け等）にコンテンツを提供しています。しかしながら、インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、PC、携帯電話、スマートフォン等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪

や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

2) Google/Yahoo!の検索結果について

当社グループのPC向けサイト及びスマートフォン向けサイトにおいては、Google/Yahoo!の検索結果からユーザーが誘導されてきており、この集客効果が広告販売やコンテンツ販売等を伸ばす要因になっています。特に顧客満足度（CS）調査事業における一部のジャンルでは、当該ジャンルに関わるワードでの検索結果において、その上位に当社グループのサイトが表示されることは、広告クライアントの獲得に重要な要素です。そのため、検索エンジンを運営するGoogle Inc. が検索手法や上位表示方法を大幅に変更し、当社グループのサイト表示順位が大きく低下する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、携帯電話向け、並びにスマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループが事業を展開しているインターネットや携帯電話をはじめとするICT関連の分野は、技術革新が目覚しく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。しかしながら、当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の個人情報を保有しており、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定・付与を受けるとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、個人情報保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一、個人情報が外部に漏出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があ

ります。また、時価のないものについては、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでいく考えであります。また、他事業の買収または資本提携などを行う可能性もあります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社5社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社における当社持株比率は、5社全てにおいて100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

① 「コミュニケーション事業」

株式会社oricon ME

◆WEBサイトの制作・運営・広告販売

- ・総合エンタテインメントサイト「ORICON STYLE」
- ・顧客満足度（CS）ランキングなどを掲載するサイト「Oricon CS Ranking」
- ・女の子向け情報サイト「JOSHI+」「eltha」

オリコンNewS株式会社

◆エンタテインメント系ニュース配信サービスの提供

② 「モバイル事業」

株式会社oricon ME

- ◆フィーチャーフォン向けコンテンツ（音楽を含む）配信サービスの提供
- ◆スマートフォン向け・PC向け音楽配信サービスの提供

③ 「雑誌事業」

株式会社oricon ME

◆雑誌の編集・出版・広告販売

- ・エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「コンフィデンス」
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」※2016年4月4日号にて休刊

④ 「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

- ◆全国の調査協力店から音楽ソフト・映像ソフト・書籍の実売データを収集し、それに基づいたマーケティングデータ及びランキング情報をオンラインで提供する有料サービス「ORICON BiZ online」の提供
- ◆放送局向け及びECサイト向け音楽データベースの提供

⑤ 「その他」

株式会社oricon ME

◆ソーシャルゲーム事業

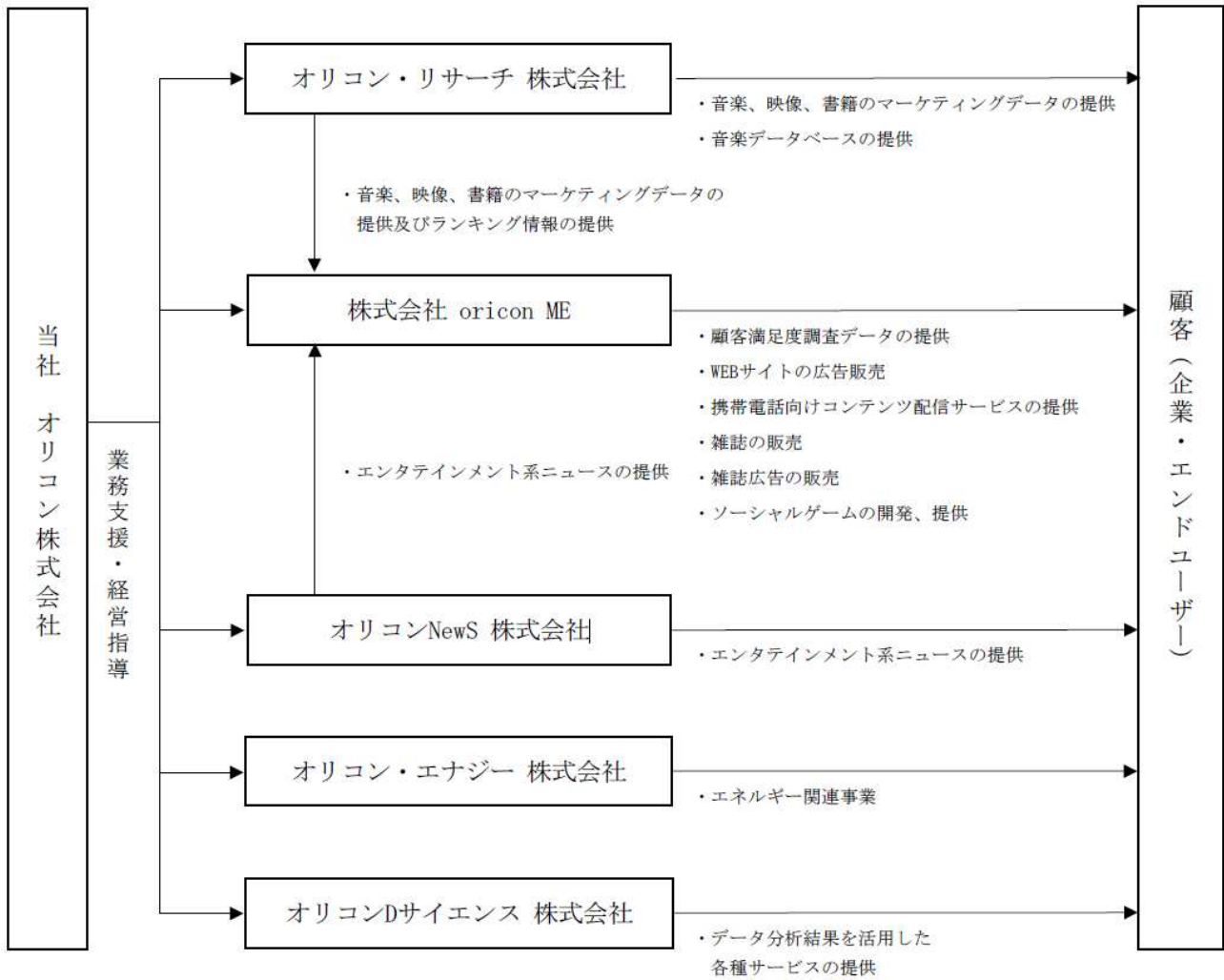
オリコン・エナジー株式会社

◆エネルギー関連事業

オリコンDサイエンス株式会社

- ◆データ分析結果を活用した各種サービスの提供
- ◆オリコンモニターリサーチ（OMR）の運営

事業系統図は、以下のとおりであります。（平成28年3月31日現在）



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和43年の音楽ランキング情報提供開始より、45年以上にわたって信頼性の高いデータを提供し続け、国内において高い知名度と信頼を確立しております。「オリコン」ブランドは、国内において最強のランキングブランドであるとともに、「オリコンのデータ」というフィルターを介すことで“信頼”“安心”という付加価値を創造できるブランドでもあります。

ランキングは、人気、流行などのポピュラリティーを最も分かりやすくデータ化（可視化）したものです。したがって「オリコン」ブランドは、ポピュラリティーを訴求する上でも最適なブランドです。さらに、マーケティングを強化していく上で、より一層、コラボレーションを求められるブランドでもあります。

当社グループは、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において、中立・公平な立場でランキングデータ化するなどして商品・サービスの価値を可視化させ、サイレントマジョリティの代弁者として、広く社会にその情報を提供することを通し、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としています。

（2）目標とする経営指標

当社グループの、より一層の利益拡大と企業価値の向上を図るべく、会社経営の基本指標として、連結ベースの営業利益、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益等を重要な経営指標としております。また、事業の収益性を計る上で、自己資本利益率（ROE）、営業キャッシュ・フローを重視しております。財務面における健全性を示す指標としては、自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、45年以上に亘る音楽・エンターテインメントの分野及び顧客満足度（CS）調査事業では日本の全産業種を網羅する幅広いサービス産業の分野でデータ集計・分析のノウハウを培ってまいりました。これを基盤として、現在ではビッグデータと呼ばれる大量のデータを解析するノウハウも蓄積させております。さらに今後はアドテクノロジーの技術も積極的に取入れ、新聞社などの優良な媒体サイト100社以上からの被リンクを背景に、月間1億以上のページビューを誇る当社運営WEBサイトにおいて、来訪ユーザーの閲覧履歴を分析解析する当社独自のDMP（データ・マネージメント・プラットフォーム）を構築し、効果的なインターネット広告配信や、より精緻な調査データの提供などにより安定的な収益基盤を確立させ、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

現在、当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりです。

①顧客満足度（CS）調査事業

顧客満足度（CS）調査において、商品を販売する企業様、商品を選択する消費者の皆様それぞれに当社のランキングを活用して頂くために、より精度の高い調査手法が求められます。当指標の進化を目指して常に検証を行っており、平成28年4月には、新たな基準値や各業界の平均値などを加味し、従来データに比べて、より頑健でかつ精度の高い調査結果が得られる手法に改良いたしました。これにより調査分析データの販路拡大が期待できます。今後も精度の向上を追求してまいります。

②インターネット広告販売

当事業では、「ORICON STYLE」など展開するWEBサイトにて、いかに多くの来訪者を獲得できるかが収益に大きく影響します。また、ユーザーの閲覧履歴を分析し、性別や年齢、趣味趣向などを精緻に推測して、それぞれの来訪ユーザーにフィットした広告配信やデータ情報を提供することが効果的な売上高の増加に繋がります。そのためにアドテクノロジー分野における技術の推進、AI技術を活用して来訪者の回遊を促進させるレコメンド記事の充実、動画をメインとしたニュース記事の拡大などの取組みを行い、さらなるメディア力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が現状は乏しいとの判断から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,203	1,764,758
受取手形及び売掛金	893,011	799,298
商品及び製品	8,954	5,915
仕掛品	6,053	5,223
繰延税金資産	57,065	87,652
その他	290,157	229,934
貸倒引当金	△1,637	△3,782
流動資産合計	2,090,808	2,889,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,150	71,150
減価償却累計額	△40,414	△43,307
建物及び構築物(純額)	30,736	27,843
機械及び装置	390,340	31,577
減価償却累計額	△40,302	△1,505
機械及び装置(純額)	350,037	30,072
工具、器具及び備品	450,627	423,018
減価償却累計額	△334,688	△323,854
工具、器具及び備品(純額)	115,939	99,164
土地	1,973	1,973
リース資産	9,907	9,907
減価償却累計額	△4,128	△6,109
リース資産(純額)	5,779	3,797
建設仮勘定	703,639	—
有形固定資産合計	1,208,105	162,851
無形固定資産		
ソフトウェア	362,724	254,723
のれん	570,358	26,113
その他	286,047	108,567
無形固定資産合計	1,219,130	389,405
投資その他の資産		
投資有価証券	86,397	90,737
繰延税金資産	61,281	59,257
保険積立金	212,077	223,607
その他	189,491	193,305
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△5,659	△5,161
投資その他の資産合計	538,688	556,847
固定資産合計	2,965,925	1,109,103
繰延資産		
社債発行費	2,991	4,777
繰延資産合計	2,991	4,777
資産合計	5,059,725	4,002,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,578	209,353
短期借入金	501,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	250,499	180,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	2,082	2,106
未払金	210,676	126,074
未払法人税等	56,535	95,561
返品調整引当金	18,233	14,109
その他	413,520	331,148
流動負債合計	1,784,125	1,558,354
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	986,301	390,000
リース債務	4,058	1,952
繰延税金負債	4,334	—
資産除去債務	15,392	—
固定負債合計	1,110,086	591,952
負債合計	2,894,212	2,150,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	—
利益剰余金	1,450,816	929,237
自己株式	△380,215	△158,051
株主資本合計	2,177,383	1,863,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	670
その他の包括利益累計額合計	335	670
新株予約権	△12,206	△11,730
純資産合計	2,165,512	1,852,575
負債純資産合計	5,059,725	4,002,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,510,281	4,301,656
売上原価	2,259,695	2,268,333
売上総利益	2,250,586	2,033,323
返品調整引当金戻入額	17,761	18,233
返品調整引当金繰入額	18,233	14,109
差引売上総利益	2,250,114	2,037,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,270	213,796
給与手当	504,408	456,323
その他	1,045,563	979,220
販売費及び一般管理費合計	1,754,242	1,649,340
営業利益	495,871	388,107
営業外収益		
受取利息	288	349
投資事業組合運用益	—	1,644
保険解約返戻金	3,738	—
その他	4,085	5,726
営業外収益合計	8,113	7,719
営業外費用		
支払利息	19,408	18,125
支払手数料	17,140	9,094
株式関連費	25,297	19,989
投資事業組合投資損失	631	—
その他	1,281	1,578
営業外費用合計	63,760	48,787
経常利益	440,223	347,039
特別利益		
固定資産売却益	21,621	9,529
投資有価証券売却益	—	98,702
新株予約権戻入益	—	15
特別利益合計	21,621	108,246
特別損失		
固定資産除却損	1,262	727
投資有価証券評価損	—	10,120
減損損失	—	25,132
特別損失合計	1,262	35,979
税金等調整前当期純利益	460,582	419,306
法人税、住民税及び事業税	196,550	121,082
法人税等調整額	33,004	△32,897
法人税等合計	229,554	88,184
当期純利益	231,027	331,121
親会社株主に帰属する当期純利益	231,027	331,121

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	231,027	331,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	335
その他の包括利益合計	475	335
包括利益	231,503	331,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,503	331,456
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	14,332	1,336,908	△380,215	2,063,475
当期変動額					
剰余金の配当			△117,119		△117,119
親会社株主に帰属する当期純利益			231,027		231,027
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	113,908	—	113,908
当期末残高	1,092,450	14,332	1,450,816	△380,215	2,177,383

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140	△140	△12,206	2,051,128
当期変動額				
剰余金の配当				△117,119
親会社株主に帰属する当期純利益				231,027
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	475	—	475
当期変動額合計	475	475	—	114,384
当期末残高	335	335	△12,206	2,165,512

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	14,332	1,450,816	△380,215	2,177,383
会計方針の変更による累積的影響額		△14,332	△513,419		△527,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,450	—	937,397	△380,215	1,649,631
当期変動額					
剰余金の配当			△117,117		△117,117
親会社株主に帰属する当期純利益			331,121		331,121
自己株式の消却			△222,163	222,163	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△8,159	222,163	214,004
当期末残高	1,092,450	—	929,237	△158,051	1,863,636

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335	335	△12,206	2,165,512
会計方針の変更による累積的影響額				△527,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	335	335	△12,206	1,637,760
当期変動額				
剰余金の配当				△117,117
親会社株主に帰属する当期純利益				331,121
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	335	475	810
当期変動額合計	335	335	475	214,814
当期末残高	670	670	△11,730	1,852,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,582	419,306
減価償却費	218,561	241,552
減損損失	—	25,132
のれん償却額	52,802	16,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,219	1,646
返品調整引当金の増減額(△は減少)	472	△4,124
受取利息及び受取配当金	△288	△349
支払利息	19,408	18,125
社債発行費償却	1,255	1,472
固定資産除却損	1,262	727
固定資産売却損益(△は益)	△21,621	△9,529
貸倒損失	4,360	7,614
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△98,702
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,120
売上債権の増減額(△は増加)	20,208	81,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,365	3,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,942	△22,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	80,234	20,544
その他	△31,661	△45,531
小計	802,781	667,435
利息及び配当金の受取額	288	349
利息の支払額	△19,455	△17,844
法人税等の支払額	△246,084	△79,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,530	570,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,800	△8,800
定期預金の払戻による収入	8,800	8,800
有形固定資産の取得による支出	△756,858	△159,944
有形固定資産の売却による収入	40	1,120,935
無形固定資産の取得による支出	△368,215	△81,727
無形固定資産の売却による収入	24,500	102,704
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	106,222
貸付けによる支出	—	△18,000
その他	△1,235	△3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101,769	1,046,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	321,000	△1,000
長期借入れによる収入	762,000	—
長期借入金の返済による支出	△342,848	△666,800
社債の発行による収入	—	196,741
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△117,862	△116,368
リース債務の返済による支出	△2,058	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,231	△689,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,007	927,554
現金及び現金同等物の期首残高	881,211	837,203
現金及び現金同等物の期末残高	837,203	1,764,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

オリコン・リサーチ(株)

(株)oricon ME

オリコン・エナジー(株)

オリコンNewS(株)

オリコンDサイエンス(株)

なお、連結子会社でありましたオリコン・ストラテジー(株)については、平成27年7月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

同じく連結子会社でありましたオリコン・エンタテインメント(株)並びにORICON NEXT(株)については、平成27年10月1日付で連結子会社である(株)oricon MEに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

(3) 起業投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有しておりますが、当社は同組合の財務及び事業方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）及び機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 : 8年～39年

機械及び装置 : 7年

工具、器具及び備品 : 4年～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②返品調整引当金

雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

③投資損失引当金

関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん527,752千円及び資本剰余金14,332千円が減少するとともに、利益剰余金が513,419千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,309千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は14,332千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は513,419千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、36.05円及び2.48円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた401,568千円は「保険積立金」212,077千円、「その他」189,491千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	5,274千円	－千円
機械及び装置	375,375	－
投資その他の資産 その他	4,800	－
計	385,449	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,499千円	－千円
長期借入金	416,301	－
計	456,800	－

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
42,493千円	60,152千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	－千円	9,529千円
工具、器具及び備品	33	－
ソフトウェア	21,588	－
計	21,621	9,529

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	149千円	165千円
ソフトウェア	1,112	562
計	1,262	727

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	オリコン㈱のビッグデータ解析事業	ソフトウェア	25,132
合計			25,132

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

オリコン㈱にて展開しているビッグデータ解析事業につきまして、事業化を断念したため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		475千円		335千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		475		335
税効果額		—		—
その他有価証券評価差額金		475		335
その他の包括利益合計		475		335

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,801,000	—	—	15,801,000
合計	15,801,000	—	—	15,801,000
自己株式				
普通株式	1,160,000	—	—	1,160,000
合計	1,160,000	—	—	1,160,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

自己新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 △12,206千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,117	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,801,000	—	677,800	15,123,200
合計	15,801,000	—	677,800	15,123,200
自己株式				
普通株式	1,160,000	—	677,800	482,200
合計	1,160,000	—	677,800	482,200

(注) 普通株式の発行済株式と自己株式の株式数の減少677,800株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度 期首	当連結会 計年度 増加	当連結会 計年度 減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	475
連結子会社	—	—	—	—	—	—	△12,206
合計			—	—	—	—	△11,730

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	117,117	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	117,112	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	837,203千円	1,764,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	837,203	1,764,758

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「モバイル事業」、「雑誌事業」及び「データサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、WEBサイトの広告販売、エンタテインメント系ニュースの提供、デジタルコンテンツの制作受託等を行っております。「モバイル事業」は、携帯電話向けコンテンツの販売、携帯電話向けサイトの制作受託等を行っております。「雑誌事業」は、雑誌及び雑誌広告の販売等を行っております。「データサービス事業」は、音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「コミュニケーション事業」に属していた(株)oricon MEの「ランキング情報等の販売」をオリコン・リサーチが展開する「データサービス事業」に編入いたしました。

また、従来「モバイル事業」に属していた(株)oricon MEの「情報系」の一部につきまして、WEB上での展開がメインとなったため「コミュニケーション事業」に編入いたしました。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続しているしている場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度ののれんの償却額が36,309千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,279,876	1,543,343	941,531	601,063	4,365,815	144,466	4,510,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,735	360	9,981	650	92,726	—	92,726
計	1,361,611	1,543,703	951,513	601,713	4,458,541	144,466	4,603,008
セグメント利益	530,464	784,207	98,469	218,669	1,631,811	△53,290	1,578,521
その他の項目							
減価償却費	34,121	41,227	412	18,792	94,554	124,007	218,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,522,069	1,307,535	741,556	605,287	4,176,448	125,208	4,301,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,600	150	450	—	76,200	—	76,200
計	1,597,669	1,307,685	742,006	605,287	4,252,648	125,208	4,377,856
セグメント利益	577,306	646,990	23,846	230,188	1,478,332	△58,120	1,420,212
その他の項目							
減価償却費	28,646	35,577	170	17,391	81,786	159,766	241,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,458,541	4,252,648
「その他」の区分の売上高	144,466	125,208
セグメント間取引消去	△92,726	△76,200
連結財務諸表の売上高	4,510,281	4,301,656

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,631,811	1,478,332
「その他」の区分の利益	△53,290	△58,120
セグメント間取引消去	113,870	6,274
のれんの償却額	△52,802	△16,492
全社費用（注）	△1,143,718	△1,021,886
連結財務諸表の営業利益	495,871	388,107

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	94,554	81,786	124,007	159,766	—	—	218,561	241,552

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	148.74円	127.33円
1株当たり当期純利益金額	15.78円	22.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	231,027	331,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	231,027	331,121
期中平均株式数(株)	14,641,000	14,641,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

・新任取締役候補

取締役 前田 雅彦

・退任予定取締役

取締役 横山 文秋

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 石島 徹

(注) 石島徹氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 向川 寿人